

沿革

東光高岳グループは、100年近く電力の安定供給を支えてきた歴史と実績を持つ株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社が2012年に経営統合（完全統合は2014年）し、誕生しました。
両社が完全統合することにより事業変革と企業の発展への動きを加速させて企業価値の向上を目指し、サステナブルな価値創造ストーリーを全てのステークホルダーの皆さまと共に創っていきます。

東光電気株式会社 主な出来事



昭和20年代の東光ビル

1939
社名を「東光電気株式会社」へ変更

1938
「東電電球株式会社」、「芝浦電気工業株式会社」、「東電電機商品株式会社」が合併し、「東電電球株式会社」設立

1928
東京市深川区両国に「東電電球株式会社」設立

1920
断路器を開発

1918
名古屋市長島町に「株式会社高岳製作所」設立



高岳町時代の工場

1962
埼玉県蓮田市に機器製造部門の工場を建設

1958
電力量計失効替工事の請負を開始



防曇型LED照明

1948
蛍光灯の製造・販売を開始

1945
電気コンロ、アイロンなど民生品を生産

1940
本社を東京に移転



断路器

1969
6kV モールド型計器用変圧器の製造・販売を開始



6kV計器用変圧変流器（モールドVCT）

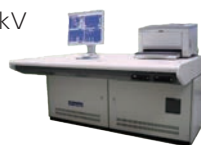
1971
高圧気中開閉器の製造・販売を開始



自動開閉器

1981
変電所集中監視制御装置を納入

1978
コンピューター制御システム（MUDIC）を開発



MUDIC

1975
世界最大電圧550kV断路器が完成

1971
日本初の6kV固体絶縁開閉装置を開発



ガス絶縁開閉装置

2004
「オーバルコート大崎マークイースト」竣工



オーバルコート大崎マークイースト

2009
●STINCの販売開始
●「東光東芝メーターシステムズ株式会社」設立



STINC

2005
「蘇州東光優技電気有限公司」設立



スマートメーター

2014
埼玉県蓮田地区にてスマートメーター生産工場（組立棟・倉庫棟）が竣工

2013
米国SEL社の代理店業務を開始

2013
小山工場に1.5MW太陽光発電設備を設置

2010
小山工場に断路器新工場及び配電ネットワーク実証試験場を開設

2007
電気自動車用急速充電器を納入



柱上変圧器

2004
トッランナー変圧器の販売開始

2002
国内初のシンククライアント専門IT会社「株式会社ミントウェブ」設立



シンククライアントシステム

1997
静岡県浜松市に「浜松テクノセンター」を建設
三次元検査装置で米国特許取得、その後販売



三次元検査装置

2012年10月
「株式会社東光高岳ホールディングス」設立

2020
監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行

2017
●計量事業に関して販売・生産体制を一体化した計量事業本部を設置
●韓国にガス変成器の合併会社「東光高岳コリア株式会社」を設立

2015
「東光工運株式会社」が「ワットラインサービス株式会社」に商号変更

2023
人的資本を有効活用し、企業価値向上に取り組む人財育成センターを設置

2022
●東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
●カーボンニュートラル実現に向けた多様なソリューションの提供を目指すGXソリューション事業本部を設置

2019
●「Applied Technical Systems Joint Stock Company」（本社：ベトナム、ハノイ市）の株式を取得し持分法適用関連会社化
●デジタル化の活動の加速、及びカイゼン活動・品質管理機能向上を目的としたDX カイゼン推進本部、品質統括部を設置

2014年4月
完全統合により
「株式会社東光高岳」誕生

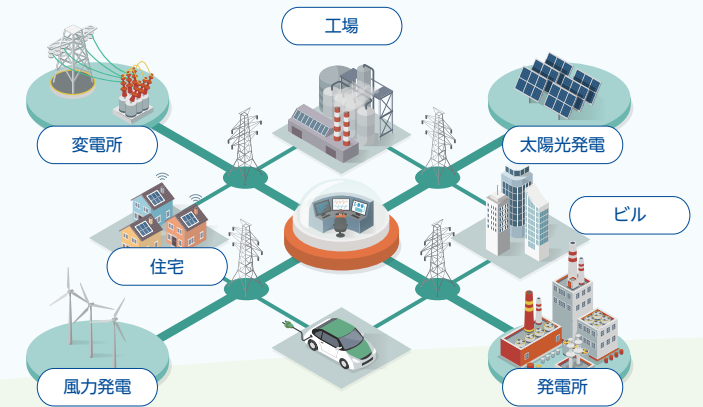
社会インフラへの貢献

東光高岳グループでは、電力会社などの電力を供給する側と企業や自治体などの多くの電力を必要とする側の双方のお客様に対し、電力の安定供給を支える製品・サービスを届けています。また、情報エレクトロニクス分野や省エネ分野、スマートグリッドなどの新たな事業の創造と確立により、さまざまな分野で豊かな社会づくりに貢献していきます。

電力機器事業

- 1 スポットネットワーク受配電設備 (ビル用)
- 2 特高変電設備 (産業・公共用)
- 3 断路器
- 4 変電設備 (電力用)
- 5 監視制御装置 (浄化センター用)
- 6 モールド変圧器
- 7 柱上用センサ内蔵自動開閉器
- 8 柱上変圧器
- 9 風力発電設備用雷電流計測装置
- 10 地上用変圧器
- 11 環境配慮型変圧器

EMS技術で
自律型地域社会の実現に貢献



計量事業

- 12 ガス絶縁形接地形計器用変圧器 (EVT)
- 13 モールド形電力需給用計器用変圧変流器 (VCT)
- 14 スマートメーター

GXソリューション事業

- 15 電気自動車用急速充電器
- 16 電気自動車用パワーコンディショナ (Smaneco V2H)
- 17 自動検針システム
- 18 照明・空調省エネ制御システム (T-Zone Saver)

光応用 検査機器事業

- 19 データビジネス
- 20 地産地消エネルギーシステム (リソルの森)
- 21 プロポーザル提案 (LED照明)
- 22 シンクライアント端末
- 23 三次元検査装置

At a Glance

ひとめでわかる東光高岳グループ

送変電から配電設備、計量・計測機器やエネルギーマネジメントシステムに至るまでの電力の流通・利用にかかわる製品やシステムを総合的に提供できる体制を保有していることに加えて、カーボンニュートラルに向けて普及が期待されるEV用の急速充電器や半導体パッケージ基板上の微細な接続電極形状を検査する三次元バンプ検査装置などの新しい分野への取り組みにも注力しています。

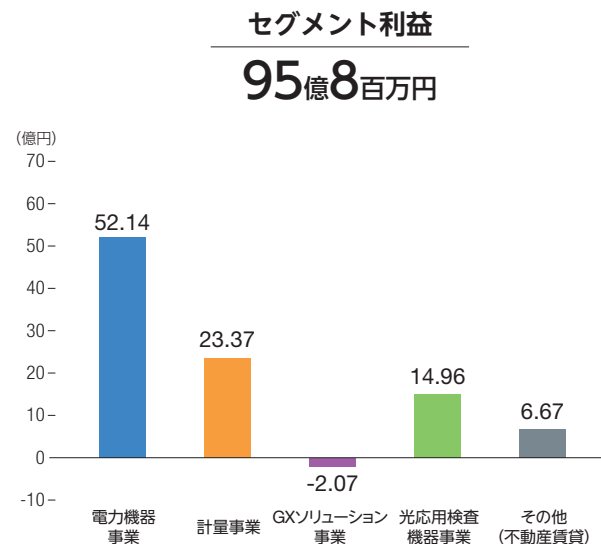
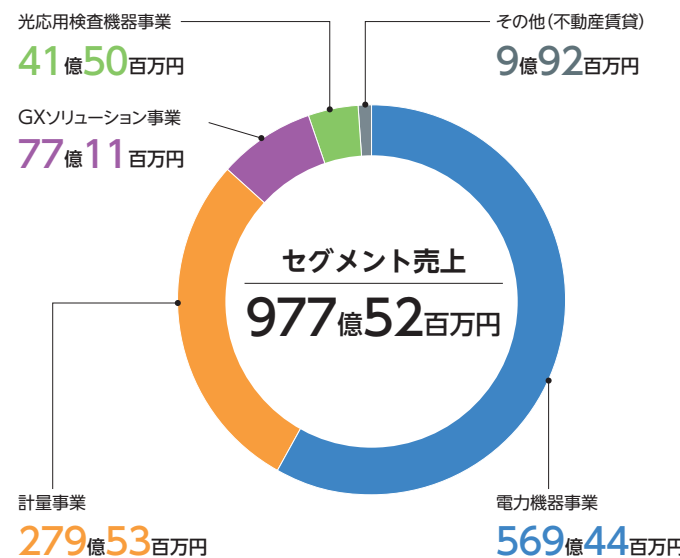
電力機器事業

売上収益 **569億44**百万円
セグメント利益 **52億14**百万円



計量事業

売上収益 **279億53**百万円
セグメント利益 **23億37**百万円



GXソリューション事業

売上収益 **77億11**百万円
セグメント損失 **2億7**百万円



光応用検査機器事業

売上収益 **41億50**百万円
セグメント利益 **14億96**百万円



その他(不動産賃貸)

売上収益 **9億92**百万円
セグメント利益 **6億67**百万円

自己資本比率

53.2% (東光高岳単体)
50.6% (グループ会社連結)

2022年3月期に、経営統合以来連結ベースでは初となる50%台となりました。2023年3月期も引き続き50%台を維持しています。今後、運転資本回転期間の短縮に努める等、資本の効率化を目指します。

製品数

96点 (東光高岳単体)
130点 (グループ会社連結)

幅広い商品ラインナップでお客さまに製品・サービスを提供しています。そのうちの一つであるEV用急速充電器は、国内シェアNo.1製品です(累積ベース)。

サプライヤー数

1,348社 (東光高岳単体)
2,206社 (グループ会社連結)

当社製品は多種の材料、部品から構成されており、各サプライヤーさまとの良好な関係を継続することを重要視しています。

製造拠点数

3拠点 (東光高岳単体)
6拠点 (グループ会社連結)

国内製造拠点は、小山地区、蓮田地区、浜松地区、名古屋地区の4拠点が、当社工場と連結子会社で綿密に連携した事業運営を行っています。

海外製造拠点は、中国蘇州に連結子会社1社、韓国慶尚南道に非連結子会社1社があり、国内製造拠点と連携し、海外事業展開を図っています。

営業拠点数

14拠点 (東光高岳単体)
21拠点 (グループ会社連結)

多くのお客さまに当社製品をご使用いただけるよう、本社に営業部、全国に支社・営業所を設置し、幅広い販売網を敷いています。

研究開発拠点数

3拠点 (東光高岳単体)
6拠点 (グループ会社連結)

研究開発は、蓄積してきた計測・伝送・制御の技術をベースとして販売部門・研究開発部門の密接な連携のもとに行っています。

保有特許数

129件 (東光高岳単体)
251件 (グループ会社連結)

ビジネスの特性に応じて特許出願・ノウハウ保護を適切に実施し、保有する知的財産を有効に事業に役立てています。

有資格者数(建設業法関連)

901人 (東光高岳単体)
1,051人 (グループ会社連結)

技術士、1級施工管理技士等の有資格者がおり、電気工事の安全施工、プラント案件の受注拡大に取り組んでいます。

女性従業員比率

9.8% (東光高岳単体)
12.1% (グループ会社連結)

ダイバーシティ研修の定期的実施により、女性管理職育成に加え、多くの社員が活躍できる組織づくりを行っています。

エネルギー使用量

8,388原油換算kL (東光高岳単体)

地球温暖化やエネルギー資源枯渇を緩和するためエネルギー使用の合理化や使用量の削減に取り組んでいます。

エネルギーCO₂排出量

17,181t-CO₂ (東光高岳単体)

再生可能エネルギーの積極的な活用やグリーン電力導入などによりエネルギー由来のCO₂排出削減に取り組んでいます。

廃棄物総量(国内)

1,864t (東光高岳単体)

資源の有効活用や最終処分場の逼迫の観点から、資源循環に配慮しつつ、部材の効率利用や梱包の見直しなどにより廃棄物そのものの発生量を減らしていく取り組みを進めています。

培ってきた強み

100年の歴史が培い、 さらに進化させていく東光高岳の「5つの力」

東光高岳グループは、「お客さまと共に新たな価値を創造します」「ものづくりを究めます」「限らない変革への挑戦を続けます」の企業理念のもと、電力ネットワークを支え続けてきました。

これまでの歴史で培ってきた「5つの力」を活かし、これからは、カーボンニュートラルに向けたエネルギー利用の高度化・多様化に対応した事業でサステナブル社会に貢献していきます。また、コア事業の変革を図ると共に新たな事業分野を開拓し、総合エネルギー事業プロバイダー※として、お客さまに寄り添い信頼されるサービスの提供を目指します。

※総合エネルギー事業プロバイダー：電気に限定しないガス、水道等、さまざまなエネルギーを含む分野で、社会インフラ全般のエネルギーに対応する企業をイメージして東光高岳が定義したもの。

電力ネットワーク全体を構築・運用できる 「トータルサポート力」

電力流通システムで培ってきた技術を融合し、お客さまの電力プラントの構築から運用、デジタル化だけでなく、これからの再生エネルギーの大量導入の課題に対応した系統解析まで、お客さまが抱える課題をトータルでサポートします。

次世代ネットワークなど 「先進技術・先進分野への対応力」

当社はこれまで島嶼、オフグリッド、セミオフグリッド、P2G等の実証事業に参画し、EMS技術の向上に取り組んできました。自律型地域エネルギー事業の市場拡大が見込まれる中、今後はDAS※1/DERMS※2技術を活用した次世代配電事業を展開していきます。また、電力・エネルギー分野以外でも、ハイエンド市場ではトップクラスを誇る半導体検査技術の磨きこみを加速していきます。

※1 DAS:配電自動化システム (Distribution Automation System)
※2 DERMS:分散型電源管理システム (Distributed Energy Resource Management System)



グローバル対応が可能な 「事業展開・ソリューション力」

得意とする電力インフラ事業と、エネルギーの有効活用を提供するGXソリューション事業を融合させ、電力ネットワークをトータルにサポートする企業として、お客さまのエネルギー利用の高度化・多様化に対応した事業でサステナブル社会へ貢献していきます。

個を強くし、個を活かす 「人財育成力」

培ってきた技術・技能のOJTによる伝承を基軸として、研修等のOff-JTを掛け合わせて、目標達成に向けて取り組む人財の育成を進めています。また、ダイバーシティの推進により、多様な人財が活躍できる会社風土の醸成を進め、経営戦略とも密接に融合した人事戦略に取り組んでいます。

カイゼンとデジタル化に技術を融合した 「DX推進力」

継続して推進している全社大でのカイゼン活動と、デジタル技術の掛け合わせにより、ビジネスモデルの変革や生産性向上・業務効率化を進めると共に、最新のデジタル技術やデータを駆使してイノベーションを創出し、脱炭素化や防災・レジリエンスなど社会的課題の解決にも寄与していきます。

価値創造モデル

事業による価値の創造

東光高岳グループは、「お客さまと共に新たな価値を創造します」「ものづくりを究めます」「限りない変革への挑戦を続けます」の企業理念のもと、電力ネットワークを支え続けてきました。

これからは、カーボンニュートラルに向けたエネルギー利用の高度化・多様化に対応した事業でサステナブル社会に貢献していきます。また、コア事業の変革を図ると共に新たな事業領域を開拓し、総合エネルギー事業プロバイダーとして、お客さまに寄り添い信頼されるサービスの提供を目指します。

外部環境

100年の歴史が培い、さらに進化させていく
東光高岳の「5つの力」

東光高岳グループが目指す総合エネルギー事業プロバイダー

OUTCOME

脱炭素化・
環境配慮

エネルギー
利用規制
の変化

エネルギー
利用の
高度化ニーズ

海外の
電化率増加

設備運用・
保守の高度化

BCP・
レジリエンス
ニーズ

労働人口
減少による
高生産性
ニーズ

電力ネットワーク
全体を構築・運用できる
「トータル
サポート力」

次世代ネットワークなど
「先進技術・
先進分野への対応力」

グローバル対応が可能な
「事業展開・
ソリューション力」

個を強くし、個を活かす
「人財育成力」

カイゼンとデジタル化に
技術を融合した
「DX推進力」

ESG経営の視点から、 新たな事業へ資本を投下。

東光高岳グループは常に、財務だけでなく技術や人財といった広義的な資本力の強化と、その配分の最適化に注力し続けています。「2030VISION」及び「2023中期経営計画」では、ESG経営の視点から新たな事業ポートフォリオを作成しました。コア事業だけでなく新たな事業領域にも資本を投下することで、電力の安定供給のみならずサステナブル社会の実現など、さらなる市場価値の創出を目指します。

事業の「変革」と「開拓」を同時に展開。

脱炭素化やスマートグリッドといったエネルギー市場の大きな変化をチャンスと捉え、「2030VISION」で現在のコア事業以外に6つの新領域・新事業基盤を設定しました。既存事業の「変革」と新規事業の「開拓」による「両利きの経営」で、サステナブル社会における「総合エネルギー事業プロバイダー」になることを目指します。

コア事業の変革

電力機器事業 計量事業
GXソリューション事業 光応用検査機器事業

詳細はp.27～

戦略・目標

総合エネルギー事業プロバイダーへ
そして、
お客さまのエネルギー利用の高度化・多様化と
サステナブル社会に貢献しつつ、企業価値を向上

変革 × 開拓

① コア事業の深化・変革 ② 事業基盤の構造転換 ③ 2030将来像開拓への挑戦

新たな事業領域の開拓

new 6つの事業領域

詳細はp.20～

企業 理念

●お客さまと共に
新たな価値を創造します

●限りない変革への挑戦を続けます
●ものづくりを究めます

3つの ビジョン

●電力ネットワークを
トータルにサポートする
NO.1企業になります

●計測・伝送・制御の新技术開発で
新たな柱を確立します
●世界を舞台にお客さまを上げ続けます

資本

東光高岳クレド

圧倒的当事者意識
外を見る × 先を見る

本質を突き詰める
チェンジ ×
チャレンジ！

企業行動憲章

人権方針

サステナブル
社会の実現

詳細はp.37～

さまざまなお客さまの 課題解決に貢献。

東光高岳グループは、コア事業においては主に電力会社をはじめ一般企業等とのビジネスを展開しています。一方、新領域・新事業基盤では、公共施設等の脱炭素化や地域のエネルギー環境の強化などを旨とする自治体・公共団体や、電気自動車の普及に取り組む自動車関連メーカー、水道・ガスなど電力以外のインフラ事業者など多岐にわたります。

サステナブル社会の実現に貢献。

東光高岳グループは電力の安定供給と効率的な利用を支え、豊かで快適な暮らしや社会・経済活動の発展に貢献しています。また、脱炭素社会への転換や地域の防災・レジリエンス強化といった「社会的課題への対応」という新たな価値の創造にも取り組み、サステナブル社会の実現に大きく貢献できる企業を目指します。